

# 持続可能な人口構造への転換に向けた人口減少対策の充実について

- 本県では、昨年3月に「元気な未来創造戦略」を策定し、若者や女性に選ばれる高知の実現に向けて取り組みを推進。
- 一方で、人口減少問題は、地方の努力だけでは克服できず、社会経済政策や国土政策として国が責任をもって戦略的に取り組むべき
- よって、**特に以下の項目について施策の充実・強化を図っていただきたい。**

## 1 人口減少問題の克服に向けた社会経済構造の転換について

- ① 人口減少を克服し、我が国の持続的な発展と競争力を強化するため、国の責任において、**「働き方」「経済構造」「国土政策」の3つの転換を一体的に推進**すること
- ② ①の方針や具体策について、**骨太方針及び地方創生2.0の基本方針に反映**すること

**「働き方」**：「男性中心・長時間労働」から「女性など多様な人材が活躍できる柔軟な働き方」へ  
**「経済構造」**：「組織が一枚岩となってコストカットを目指す経済」から「多様な価値観を持つ方それぞれに活躍の場があり、新しい価値を生み出す経済」へ  
**「国土政策」**：「大都市圏に集中する社会」から、「大都市機能の地方分散を通じた多極分散型社会」へ **大都市には「ゆとり」を、地方には「活力」を！**



## 2 少子化対策の充実・強化

- ① 子育て支援に係る**基幹的な経済的支援について、全国一律の制度化と支援水準の充実**  
(子どもの医療費助成制度の創設や無痛分娩費用の保険適用、幼児教育・保育の完全無償化、学校給食費の無償化 など)
- ② **自営業者等（国民健康保険被保険者）に対する産前産後休業期間の手当制度**の創設
- ③ 地方が地域の実情に応じて、分野横断的にきめ細かな取り組みができるよう、**地方交付税措置の充実・自由度の高い交付金や基金制度の創設**

## 3 地方税財源の充実・強化

- ① 持続可能な人口構造への転換を図るために必要な**地方一般財源総額の十分な確保**
- ② 「緊急自然災害防止対策事業債」及び「緊急防災・減災事業債」の令和8年度以降の継続
- ③ 多極分散型の多様な経済社会の実現に向けた**地域間の税源の偏在を是正するためのさらなる措置**の検討
- ④ 交付税の財源調整機能を果たすための、「地域社会再生事業費」の算定の考え方を継続・充実するなど**条件不利地域や財政力の弱い団体への一層の配慮**
- ⑤ ガバメントクラウドの利用料等の**デジタル化の推進に要する経費**について、**実態に即した財源措置**を講ずること
- ⑥ 「年収の壁」のさらなる見直しや「ガソリン暫定税率」廃止などに伴う**地方税収減への代替の恒久財源を措置**するなど丁寧に議論を進めること

## 4 中小企業の持続的な賃上げに向けた地方部への重点的な支援の充実

- ① 事業者の労働生産性を高める施策の強化  
(**省力化補助金の補助率かさ上げや予算額拡大**など)
  - ② 「**キャリアアップ助成金**」の助成期間の延長及び継続支援
- ※ ①②について、労働生産性が低い**地方部において大都市部よりも手厚い支援措置**を講ずること

## 5 若者や女性の就業を増やすための一次産業分野の職場づくり

- ① **法人経営体の新規参入に係る施設整備や規模拡大**に向けた支援の充実（農・水）
- ② 地方が実施するきめ細かな**働きやすい職場づくり**への支援（農作業ヘルパーやトイレ整備など）
- ③ 一次産業に係る全国的な広報などの充実

## 6 公立高校の教育の充実に向けた施策の強化

- ① 教職員定数基準の改善（**遠隔教育や海洋実習船運航などの定数措置**）
- ② **中山間地域の公立高校における寮整備や生徒募集**などへの支援
- ③ **海洋実習船の運用経費**や老朽化した学校施設の再整備への財政支援